

●第 23 回委員会 会議要点録

平成 18 年 11 月 16 日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正巳委員長 白鳥光洋副委員長 岡崎和子委員 小澤尚子委員 武智秀之委員 堤香苗委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

自治推進委員会の今後の取り組みについて

- 自治推進委員会の活動の今後の方向性について
- 次期委員会へつなぐ検討テーマや行政評価の課題等について

自治の推進について

今後の予定

- 第 24 回 12 月 14 日(木曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 第 23 回自治推進委員会を開催する。次期委員会へ引き継げるよう、自治推進委員会の今後の方向性及び行政評価について整理する。自治推進委員会の今後の方向性について、事前に提案を頂いた委員より要旨説明をお願いする。

委員 総合計画の基本構想を踏まえ、軸を設定し、課題を出す。戦略プランにある SWOT 分析や 3 つの視点を参考とする。自治推進委員会として市民にわかりやすい事業、実効性につながることを考えていければいい。すべてではなくやる気のあるところが取り組めるよう考える。NPO の横の連携の充実、年度ごとのテーマ設定した市民提案制度の拡充、UR との連携によるニュータウン再生等、そこに自治推進委員会も関与する。また、まちづくりをハードソフト両面から構築するためや、自然環境保全と活性化のバランスある都市づくりの推進のため、団塊世代の活用、市民との合意形成、自治基本条例とまちづくり条例のリンクを考える。自治を育む人材育成のため、小中学校での教育も考えられる。

委員 市民にとって身近な市民自治は何かを考え、どんな自治なら活性化するかという視点で考えた。次期へつなげるというより今の自分の考えだ。市民参画・協働で考えられる手段は 4 つ。一つ目は市政に深く関与すること。二つ目は、コミュニティセンターでの活動への参画、団塊世代の参入により活発化が望める。3 つ目、自治活動への参画、防犯のリスクを負っている多摩市において、団塊世代の知力を借りな

がら、防犯活動を仕掛けてゆく。4つ目、提案型事業やNPO等の委託事業、わずかな補助で行われる商店街の活性化、事業といえる規模でなくても、地域力を高めることで、自分達の地域の自治につながっていく。また、声を出さない市民に活性化してもらうことが、自治推進を広げていくことになる。子育て施策に力を入れている多摩市だが、小学生、中高生がなおざりになっている。この世代が地域で安心できる場所がない、団塊世代による自治推進において、この世代とのつながりを持たせる仕組みが必要。青少年と声を出せない市民に対する自治推進のひろがりが必要となる。

委員 市民自治組織や自治会が変わってきている。活動は弱まっており、最近の団地管理組合は自治会とは違う活動をしているところもある。これらとコミュニティセンターとの連携を考えていく。外部評価については、難しい点もあり真剣に考えなくてはならない。評価の基準がはっきりしていないのが問題。新聞などによる行政サービスのランク付で使っている指標を用い、誰が見ても分かりやすい、説得性のある指標を利用する。

委員 自治推進をしないと何故いけないのかと言う部分、これが行き渡っていないのが現状。重要性を認知してもらう必要があり、義務教育あたりからの教育が必要。お金について、貯金の教育はあるが、消費と投資の仕方の教育が出来ていない。自治体も同じ、市の事業ができなくなるのはどういうことかの認知が必要。財源を増やすのか、お金をかけずにやれることの知恵をだすのか、理由と目標がみえないと何をやっても伝わらない。委員として参加しない限り、市の現状はわからない。子どもへの自治推進についての教育を通して、大人も勉強していく。情報公開を徹底化し、セミナーなどに参加できない市民に対して配慮する。

委員 市職員も全員が理解しているわけではない。市民はさらに難しい部分がある。

委員 自治推進委員会の役割を徹底する。条例の見直しを行ったり、市民参加に焦点をあて限定した形でコミュニティに力を入れる。コミュニティや、コミュニティセンターは自治推進に不可欠だ。こういったことに焦点をあてて議論するのもいい。外部評価については、評価基準の明確化が必要だ。

委員 自治推進委員会に期待することはコーディネートの役割。一人の声は届きにくいのが、自治会や商店街といった組織になれば届きやすくなる。市民同士の横のつながりをもたせることが出来る部署や相談場所が必要。市民、市役所、団体の橋渡しをする場所を自治推進委員会が担ってもいい。

委員 これまでの意見の中では、市の行政に参画する方法と自治組織の活発化の二つがあった。この中で自治推進委員会が何をすべきなのか。また、NPOや自治組織とどう協働するか、また市民や行政、団体をどうコーディネートできるか、という部分が共通認識としてある。

委員 自治推進委員会は、相談窓口、情報提供、市への橋渡し、などきっかけを与える場となる。そのためには、自治推進委員会自体が市内のこと、行政組織のことを理解する必要がある。自治推進委員会が行政評価を行って理解を深める方法もある。

委員 市の相談窓口としてはどこかあるか。

事務局 市民相談室、NPO センター、ボランティアセンターを含めた市民活動情報活動センターなどがある。

委員 これまでの議論では、コミュニティの活性化と、市民、行政、自治組織の協働が共通してあった。

委員 参画と協働の結果、コミュニティが生まれる。

委員 コミュニティができるためにすべきことは何か。

委員 何かに対する活動、例えば地域の防犯活動、清掃活動をしようと集まったグループに対し、少しの補助、仕掛けで、市民活動が活性化するし、自治の団体が生まれる。サークル活動だけでなく、自分達の地域は自分達で守る人、団塊世代の力のある人と、その地域の守られる人があわせれば、コミュニティと自治ができていく。そのために、これらをつなげる何らかの仕組みが必要となる。

委員 人が集まる面白いことをするには予算が必要となる。予算をつけるために、企業をうまくひっぱりこむことも必要だ。原資は出せるが人手は出せない企業と、原資はないが人手は出せる地域とを連携させる、企業や大学を巻き込みながらの仕組み作りが重要。

事務局 現在、市では子ども祭り、ハロウィーンに補助金を出している。学生、市民団体が自発的にやるものに対しては補助金を出している。

委員 呼び水的な補助金を出してもいい。

委員 市民自治で行うのであれば、企業からお金を出してもらい地域は人を出す。

委員 誰かが決めたことをやるのではなく、自分達で決めたことをやる時にコミュニティの場が必要。

委員 高齢者が皆から感謝されることが出来る仕組みを作る。市の事業でもなんでも、社会に役立つ仕組みに強制的に組み入れる。

委員 何かやりたいと思っている人がいても、どう組織化するのか分からない時や、誰かが何かやろうと言い出した時に、それを受けとめ援助する人、組織が必要。市の組織内に取次業ができる部署があればいいが、かわりにコミュニティセンターがこの機能を果たせばいい。

委員 市のOB や企業の退職者を市民活動情報センターに配置し、市と連携しつつコーディネーターとして市民活動の相談を受ける。市民活動情報センターは事業系の情

報を扱っているのかと思うが、市民の小さな団体にまで範囲を広げ、何かあったときにここにすればいいという場にする。

委員 多摩市内外の団体や個人の色々な活動の情報を知るために、市職員を各地に出し様々な見聞をひろめることができるような特命組織をつくる。多摩市は、市に大胆さが無く市民活動の照準を低いところに合わせすぎている、文句をいわれても何でも、高い照準にあわせないと、近隣市に奪われてしまう。頑張ろうとする人にチャンスを与えてほしい。自治推進委員会で活動内容を決めてしまう方法もある。

委員 自治推進委員会で実際にやってみるという方法もあるし、コーディネーターとしての存在であってもいい。

委員 自治推進委員会が、レベルの高いところに合わせた提言をすることはできる。

委員 提言を市や市民団体が受け入れるかどうか。提言を実施する委員会であってもいい。

何かやりたいという提案を自治推進委員会に出してもらい、その実現に対して手助けをする方法もある。提案が出てくるかどうかはやってみないと分からないが、市が取り次ぐのでは時間がかかる。

もし、提案を受け入れて、補助金をつけてもいいと自治推進委員会で判断したときは、補助金委員会へ取り次ぐのか、市へ取り次ぐのか？

委員 少額の補助金だと補助金委員会できられてしまう。市税の何%というような基金を作って市からワンクッションおく仕組みがあってもいい。

事務局 提案型補助金は領域を越えた補助金である。逆にテーマ設定をした補助金の必要性も言われている。

委員 補助金は時代に逆行している。自治推進基金のような市民自治に活用する基金ならいいのではないか。

委員 多摩市には、何かをやろうとする時のハードルとして、事を起こしづらい風土がある。書類や団体を整え、事業内容の同意を得るための説得や書類作成が面倒くさいので、結局、自分達でやる形になる。何かやろうと思ったときに、煩雑な手順のなかであきらめてしまうこともある。声を上げた人に対して、その声が行動につなげられるような後ろ盾があるといい。やっても無理、無駄、届かないと思っている思いを、その思いは届くのだと認識させ、また導入への手助けをしてやる必要がある。

委員 強力なコーディネーターが必要ということ。

事務局 補助金委員会でも、今後の課題として、スタートアップ補助金の検討も必要との意見があった。

委員 市民提案型の補助金について、自治推進委員会が決めた事業に補助するということもできるのか。そういう部分の権利を認めてもらう必要もある。

事務局 補助金委員会との議論が必要となる。

委員 自治推進委員会が多摩市の街を歩き、コミュニティセンターでも何でも市民活動を実際に見て、声を聞く。そこにいる人をみて、コーディネートできそうな人を探し、次の自治推進委員会につなげる。

委員 外部評価で、全ての声を吸い上げられていると思えないが、色々な声を聞く方法は何かあるか。

委員 もっと自治推進委員が外に出て現実と外見とのギャップを見る必要がある。外部評価をやりたくないのは、言い訳をされて、評価したことが次に生かされる期待が薄いからだ。

委員 外部評価がどれだけの重みをもつのか、ここでの評価を重視してもらわなければならない。どこが評価するにしても、外部評価の必要のあるなしの議論が必要だ。

委員 外部評価よりも、市民にもっと市に目を向けさせる必要の方を感じる。

委員 自治推進委員会が外部評価をするのか、他の組織がやるのがいいのか。外部評価が自治委員会の本来やることではないという感触だが、では変わりに何をやるのか。

委員 外部評価という形であれば自治委員会でやる必要はない。ただ、市にどんな事業があり何をやっているのかを知る必要はある。外部評価委員会から上がってきた評価結果を見る必要はあるし、知りたいと思う事業については、逆のなげかけも必要だ。

委員 市長からの諮問として行政評価の議論があったが、いつもこれをやると決めたわけではない。今後どうするかは決めたほうがいい。これを決めないと議論が進まない。

委員 具体的な成果として何を出すかイメージが難しい。

委員 委員会の存在感を示すには、何かインパクトの有る事業を行う。言葉だけで推進が出来るとは思えない、何か仕組みや基金のような具体的なことで、市民の目を向けさせる必要がある。

委員 自治推進委員会で提案することで、新しい仕組みや制度に結びつく、政策提言機能としての成果を目指す。

事務局 自治推進委員会は条例規則を前提とした機関。諮問もあれば、委員会独自の提言機能もあり、政策的な提言をするということが条例内でも想定されている。その上で、条例上の役割を変えるという話もある。

委員 今の自治推進委員会は無力であり、コーディネーター的な役割を果たすには、ツールが必要となる。自治推進委員会が勝手なことを言っているといわれても困る。実施機関ではないが、提案したことが反映されることが重要だ。提案したことは反映されるという前提で行う必要がある。自治推進委員会にクレームも要望も無いというのは委員会が知られていないということ、この現状をどうするか。自治推進委員

が目にし、聞いたもので組み立てていくという方法もある。

委員 続けていれば要望が出てくることもある。今は、市長に物申す機関のはずなのに、傍聴者もない。

委員 自治推進委員会に権力はないのは確かだ。

委員 自治推進委員会に何ができるのか、今は産みの苦しみの中にある。

委員 自治推進委員として、何故自治を推進しなければならないのかをアピールすることは出来るし、その必要性もある。

委員 行政評価は目的ではなく、手段である。コストもかかる中、行政評価をやらない場合どういうことを提案するのか。今年の行政評価はグループヒアリングに近いやり方だったが、コミュニティセンターに直接出かけて、話を聞く機会があってもよかった。

委員 次回は、行政評価の方向性について議論する。自治推進委員会の今後の方向性については整理し、次回さらに議論を深める。自治推進委員会は実施機関ではないので、意見を述べそれを実現できるのかが重要となる。市民の期待に応える最後のよりどころとして保証される必要がある。何かインパクトがあり結果の出ることが出来るといい。次回は、今日の議論を踏まえ具体的な提案をする。

次回の日程は 12 月 14 日(木曜)18 時 30 分~とする。

以上